



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <https://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則 TEL 024-525-2525
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,874	0.8	672	3.6	531	0.6
2022年3月期第3四半期	9,795	1.8	698		528	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,083百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 248百万円 (90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	19.01	
2022年3月期第3四半期	18.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	859,685	23,129	2.6
2022年3月期	842,245	27,354	3.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,990百万円 2022年3月期 27,222百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	2.1	900	13.2	700	15.3	25.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,000,000 株	2022年3月期	28,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	25,582 株	2022年3月期	25,112 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	27,974,605 株	2022年3月期3Q	27,975,357 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2023年3月期第3四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、その他経常収益が増加したことにより、前年同期比79百万円増加し、9,874百万円となりました。

経常費用は、役員取引等費用及び営業経費の増加により、前年同期比105百万円増加し、9,201百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比25百万円減少し、672百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3百万円増加し、531百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総預金（譲渡性預金を含む。）は、公金預金及び個人預金の増加により、前連結会計年度末比11,124百万円増加し、786,403百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン及び地公体向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比6,997百万円増加し、576,812百万円となりました。

有価証券は、社債の増加により、前連結会計年度末比712百万円増加し、156,000百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	90,605	102,961
商品有価証券	142	198
金銭の信託	1,009	1,008
有価証券	155,288	156,000
貸出金	569,815	576,812
外国為替	228	122
リース債権及びリース投資資産	5,088	4,846
その他資産	14,960	13,050
有形固定資産	9,455	9,310
無形固定資産	277	239
繰延税金資産	334	323
支払承諾見返	351	435
貸倒引当金	△5,311	△5,625
資産の部合計	842,245	859,685
負債の部		
預金	774,779	785,903
譲渡性預金	500	500
借入金	35,592	46,551
外国為替	27	2
その他負債	2,557	2,190
賞与引当金	173	49
退職給付に係る負債	112	146
睡眠預金払戻損失引当金	114	89
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	38	41
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	351	435
負債の部合計	814,891	836,555
純資産の部		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	8,994	9,386
自己株式	△19	△20
株主資本合計	29,459	29,851
その他有価証券評価差額金	△2,905	△7,539
土地再評価差額金	717	717
退職給付に係る調整累計額	△48	△38
その他の包括利益累計額合計	△2,236	△6,861
非支配株主持分	131	139
純資産の部合計	27,354	23,129
負債及び純資産の部合計	842,245	859,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	9,795	9,874
資金運用収益	5,701	5,705
(うち貸出金利息)	5,054	5,078
(うち有価証券利息配当金)	536	482
役務取引等収益	2,047	1,907
その他業務収益	5	-
その他経常収益	2,041	2,261
経常費用	9,096	9,201
資金調達費用	79	73
(うち預金利息)	72	66
役務取引等費用	810	913
その他業務費用	0	3
営業経費	5,783	5,837
その他経常費用	2,423	2,374
経常利益	698	672
特別利益	20	-
固定資産処分益	20	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	718	672
法人税、住民税及び事業税	149	122
法人税等調整額	34	9
法人税等合計	183	132
四半期純利益	534	540
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	528	531

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	534	540
その他の包括利益	△286	△4,624
その他有価証券評価差額金	△315	△4,634
退職給付に係る調整額	28	10
四半期包括利益	248	△4,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	△4,092
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より数年程度続くものと仮定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業などの特定業種に属する正常先及び要注意先の債務者については、上記の「新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定」に基づき、今後業績悪化の影響が予測されると仮定して債務者区分を引下げた場合の影響を加味して貸倒引当金を算定しており、当第3四半期連結会計期間末において貸倒引当金287百万円(前連結会計年度末は261百万円)を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響、及び貸出先の状況が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

2023年3月期第3四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	2023年3月期 通期業績予想
経常収益	7,837	△104	7,942	10,700
業務粗利益	6,598	△306	6,904	
資金利益	5,644	10	5,633	
役務取引等利益	1,016	△258	1,274	
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	△62 (△59)	△59 (△53)	△3 (△6)	
経費(除く臨時処理分)	5,803	64	5,739	
人件費	2,679	5	2,673	
物件費	2,702	52	2,649	
税金	420	5	415	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	795	△370	1,165	
コア業務純益	854	△317	1,172	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	854	△317	1,172	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△148	148	
業務純益	795	△222	1,017	
臨時損益	△188	177	△365	
うち不良債権処理額 ②	299	△136	436	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	△0	△0	△0	
経常利益	606	△45	652	800
特別損益	△0	△20	19	
税引前四半期純利益	605	△66	671	
法人税等合計	117	△22	140	
四半期純利益	488	△43	531	700
与信関連費用 ①+②-③	299	△284	584	

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金、貸出金等の残高【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
総預金	786,889	△20,697	12,688	807,586	774,201
個人預金	507,122	2,239	△3,545	504,883	510,667
法人預金	214,171	△17,652	△1,413	231,823	215,584
公金等預金	65,595	△5,284	17,646	70,879	47,948

(2) 預かり資産

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
預かり資産	95,035	△518	△1,748	95,553	96,783
投資信託	38,800	△953	△1,841	39,753	40,641
公共債	2,158	△91	△309	2,249	2,467
保険	54,076	526	401	53,549	53,674

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
貸出金	579,030	△1,051	9,125	580,082	569,905
うち消費者ローン	217,624	2,037	8,936	215,587	208,688
住宅ローン	191,702	1,806	9,033	189,895	182,668
その他ローン	25,922	230	△97	25,691	26,020

(参考) 中小企業等貸出

(単位：百万円、%)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
中小企業等貸出残高	461,565	△919	8,061	462,484	453,504
中小企業等貸出比率	79.71	△0.01	0.14	79.72	79.57

3. 有価証券の状況【単体】

(1) 有価証券残高

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
国債	23,364	△1,685	1,090	25,050	22,274
地方債	4,010	75	138	3,934	3,871
社債	60,040	1,686	8,087	58,353	51,953
株式	2,054	25	27	2,028	2,026
その他の証券	67,285	1,336	△3,457	65,949	70,742
合計	156,755	1,438	5,886	155,316	150,868

(2) 時価のある有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年9月末			2021年12月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	△7,532	87	7,619	△6,840	71	6,912	△78	1,213	1,291
株式	△22	43	65	△48	51	99	△50	39	90
債券	△2,325	0	2,325	△1,418	19	1,437	△83	94	177
その他	△5,184	44	5,228	△5,373	1	5,375	55	1,079	1,024

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。また、「満期保有目的の債券」に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年9月末			2021年12月末		
	含み損益	含み損益		含み損益	含み損益		含み損益	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△1,202	2	1,205	△727	16	743	△162	64	226

4. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

【単体】

(単位:百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年 9月末比	2021年 12月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.29%	0.01%	△0.19%	7.28%	7.48%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	29,051	121	452	28,929	28,598
普通株式に係る株主資本の額	27,951	96	646	27,854	27,305
一般貸倒引当金	977	25	△132	952	1,109
土地再評価差額金	122	—	△61	122	184
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	175	△3	39	179	136
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	28,875	125	412	28,749	28,462
(5) リスクアセットの額	396,053	1,425	15,660	394,628	380,393
(6) 所要自己資本額 (5) ×4%	15,842	57	626	15,785	15,215

【連結】

(単位:百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年 9月末比	2021年 12月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.71%	—	△0.19%	7.71%	7.90%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	30,967	158	503	30,809	30,464
普通株式に係る株主資本の額	29,851	129	693	29,722	29,157
その他包括利益累計額	△38	3	9	△41	△47
一般貸倒引当金	1,004	25	△126	979	1,130
土地再評価差額金	122	—	△61	122	184
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
非支配株主持分	27	0	△11	27	39
(3) コア資本に係る調整項目の額	167	△2	7	169	160
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	30,800	160	495	30,639	30,304
(5) リスクアセットの額	399,334	2,009	15,911	397,325	383,423
(6) 所要自己資本額 (5) ×4%	15,973	80	636	15,893	15,336

5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,056	112	159	3,943	3,897
危険債権	8,284	132	1,129	8,152	7,155
要管理債権	103	△0	△8	104	112
三月以上延滞債権	—	—	△5	—	5
貸出条件緩和債権	103	△0	△2	104	106
合 計 (A)	12,445	244	1,280	12,200	11,164
正常債権	611,262	△368	12,985	611,630	598,277
総与信残高 (B)	623,707	△123	14,265	623,831	609,441

(単位：%)

開示債権比率 (A) / (B)	1.99	0.04	0.16	1.95	1.83
------------------	------	------	------	------	------

以 上